

“万博・カジノ”
より



府民の「福祉増進」「安全安心の確保」 が先ではないでしょうか

万博優先の職員配置で通常業務に支障

大阪府・大阪市の万博推進局（府市の内部機構）に113人、府や市内市町から万博協会などに238人、計351人も職員の万博のために配置・派遣されています（24年6月時点）。さらに府は、今年になって、健康医療部、福祉部などから計8人を万博関連業務に人事異動。人員の補充もなく、住民のくらしや安全にかかわる部署も「通常業務さままならない」状態になっています。



職員不足は 府民サービス低下に直結

埼玉県八潮市で劣化した下水道管の破損による道路陥没事故が起きました。大阪府でも橋や河川や下水道管などの老朽化が進んでおり、同様の事態が起こりかねません。

この20年間で、大阪府内の自治体（大阪府や市町村）で働く**正規職員の人数は47%も削減**されています。府民の安全安心を守るためには十分な自治体職員と予算の確保が必要です。



高齢化が進む大阪府の都市基盤施設の例

施設・総数	平均年数	耐用年数を超える施設数(割合)			*2 耐用年数
	大阪府	現状	10年後	20年後	
橋梁 (橋長2m以上) 2,408橋	54年	654橋 (27%)	1,435橋 (60%)	1,736橋 (73%)	60年
河川護岸 460km*1	44年	264km (54%)	351km (69%)	455km (86%)	50年
下水道管きょ (下水道管とマンホール) 570km	33年	60km (11%)	146km (26%)	343km (60%)	50年

大阪府の審議会の資料より

※1 概ね護岸の築造年度が把握できているブロック積護岸の延長。左右岸平均延長。

※2 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(S43大蔵省令第15号)等より、これを超えると使用に耐えられないものではない。

対応が急がれる
下水道など
都市を支える施設

学校では

先生が足りない!しわ寄せは子ども達に

維新府政は「国の基準をこえる配置は行わない」と教職員を減らしてきました。学校では、休んだ先生の代わりが来ず、「教育に穴があく」事態がまん延しています。他県では独自に予算がつけられ少人数学級が行われています。すべての子ども達にしっかりと向き合い、成長と発達を保障する教育にするためには、学校でも教職員の増員が必要です。

独自の少人数学級なしは
4府県のみ

大阪 神奈川 広島 福岡

